

議案第 8 6 号

明石市職員の高齢者部分休業に関する条例制定のこと

明石市職員の高齢者部分休業に関する条例を次のように制定する。

令和 5 年 1 1 月 2 9 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

## 明石市職員の高齢者部分休業に関する条例

### (趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第26条の3第1項並びに同条第2項において準用する法第26条の2第3項及び第4項の規定に基づき、職員の高齢者部分休業（法第26条の3第1項に規定する高齢者部分休業をいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定めるものとする。

### (高齢者部分休業の承認)

第2条 任命権者は、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて2時間を超えない範囲内において、30分を単位として高齢者部分休業を承認することができる。

2 法第26条の3第1項の条例で定める年齢は、60歳とする。

### (承認の取消し又は休業時間の短縮)

第3条 任命権者は、高齢者部分休業をしている職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難となった場合であって当該職員の同意を得たときは、高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間（高齢者部分休業の承認に係る時間をいう。以下同じ。）を短縮することができる。

2 前項の規定にかかわらず、任命権者は、同項に規定する場合であって当該職員が高齢者部分休業をすることが公務の運営に支障があると認めるときは、高齢者部分休業の承認を取り消し、又は休業時間を短縮することができる。

### (休業時間の延長)

第4条 任命権者は、既に高齢者部分休業をしている職員から休業時間の延長の申出があった場合であって公務の運営に支障がないと認めるときは、休業時間の延長を承認することができる。

### (委任)

第5条 この条例の施行に関し必要な事項は、任命権者が定める。

### 附 則

#### (施行期日)

1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

#### (明石市職員の給与に関する条例の一部改正)

2 明石市職員の給与に関する条例（昭和32年条例第44号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
-----	-----

<p>(給与の減額)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 前項に定めるもののほか、職員が部分休業の承認(明石市職員の育児休業等に関する条例(平成4年条例第3号)第16条第1項の規定に基づく承認をいう。)  <u>又は高齢者部分休業の承認(明石市職員の高齢者部分休業に関する条例(令和5年条例第 号)第2条第1項の規定に基づく承認をいう。)</u>を受けて勤務しない場合には、その勤務しない1時間につき、第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額した給与を支給する。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>(給与の減額)</p> <p>第10条 (略)</p> <p>2 前項に定めるもののほか、職員が部分休業の承認(明石市職員の育児休業等に関する条例(平成4年条例第3号)第16条第1項の規定に基づく承認をいう。)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____を受けて勤務しない場合には、その勤務しない1時間につき、第17条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額した給与を支給する。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(提案理由)

本案は、高齢期職員の多様な働き方の選択肢を確保するため、地方公務員法に基づく高齢者部分休業制度を創設することにつき、新たに条例を制定しようとするものである。